

平成30年2月

高知県議会定例会議案

(補正予算)

平成30年2月高知県議会定例会議案目録（補正予算）

○ 予 算

第24号	平成29年度高知県一般会計補正予算	1
第25号	平成29年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	19
第26号	平成29年度高知県用品等調達特別会計補正予算	20
第27号	平成29年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	21
第28号	平成29年度高知県県債管理特別会計補正予算	22
第29号	平成29年度高知県土地取得事業特別会計補正予算	23
第30号	平成29年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	24
第31号	平成29年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算	25
第32号	平成29年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	26
第33号	平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	27
第34号	平成29年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	30
第35号	平成29年度高知県県営林事業特別会計補正予算	31
第36号	平成29年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	32
第37号	平成29年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	33
第38号	平成29年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	36
第39号	平成29年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	39
第40号	平成29年度高知県電気事業会計補正予算	40
第41号	平成29年度高知県病院事業会計補正予算	41

平成29年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,893,963千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ465,771,695千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提 出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		65,908,135	△ 1,187,540	64,720,595	5 地方交付税		170,969,000	287,795	171,256,795
	1 県 民 税	24,214,566	54,988	24,269,554		1 地方交付税	170,969,000	287,795	171,256,795
	2 事 業 税	13,971,892	△ 1,104,671	12,867,221	7 分担金及び負担金		3,423,569	108,497	3,532,066
	3 地方消費税	12,434,292	△ 555,150	11,879,142		1 分 担 金	14,131	15,475	29,606
	4 不 動 産 税 取 得 税	1,188,731	△ 16,488	1,172,243	2 負 担 金	3,409,438	93,022	3,502,460	
	5 県たばこ税	856,339	△ 19,484	836,855	8 使用料及び手数料		5,336,282	15,151	5,351,433
	6 ゴルフ場 利 用 税	244,439	△ 1,572	242,867		1 使 用 料	4,091,765	34,904	4,126,669
	7 自 動 車 税 取 得 税	642,711	265,873	908,584		2 手 数 料	1,244,517	△ 19,753	1,224,764
	8 軽油引取税	4,688,334	55,830	4,744,164	9 国庫支出金		65,741,822	2,574,741	68,316,563
	9 自動車税	7,638,335	132,131	7,770,466		1 国庫負担金	21,258,073	△ 1,043,106	20,214,967
	10 鉦 区 税	6,666	214	6,880		2 国庫補助金	42,693,334	3,883,552	46,576,886
11 狩 猟 税	21,830	789	22,619	3 委 託 金		1,790,415	△ 265,705	1,524,710	
2 地方消費税 清 算 金		26,549,211	295,451	26,844,662	10 財産収入		817,097	△ 19,945	797,152
	1 地方消費税 清 算 金	26,549,211	295,451	26,844,662		1 財 産 運 用 入 財 収	529,761	△ 8,245	521,516
4 地方特例 交 付 金		168,000	17,688	185,688		2 財 産 売 払 入 財 収	287,336	△ 11,700	275,636
	1 地方特例 交 付 金	168,000	17,688	185,688	11 寄 附 金		5,975	42,725	48,700

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 寄附金	5,975	42,725	48,700
12 繰入金		26,906,622	△ 5,359,461	21,547,161
	1 特別会計繰入金	730,542	1,977,055	2,707,597
	2 基金繰入金	26,176,080	△ 7,336,516	18,839,564
14 諸収入		18,632,485	△ 2,766,265	15,866,220
	4 貸付金元利収入	6,395,570	△ 4,790,930	1,604,640
	6 受託事業収入	3,659,406	△ 281,149	3,378,257
	8 雑入	5,654,937	2,305,814	7,960,751
15 県債		69,399,000	4,097,200	73,496,200
	1 県債	69,399,000	4,097,200	73,496,200
歳入合計		467,665,658	△ 1,893,963	465,771,695

歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,019,639	△ 12,542	1,007,097	7 商工労働費		8,906,716	△ 1,056,273	7,850,443
	1 議会費	1,019,639	△ 12,542	1,007,097		1 商工費	7,665,112	△ 854,031	6,811,081
2 総務費		12,258,594	△ 579,213	11,679,381		2 労働費	1,162,540	△ 199,242	963,298
	1 総務費	10,556,718	△ 547,696	10,009,022	3 労働委員会費	79,064	△ 3,000	76,064	
	3 会計管理費	758,693	△ 31,517	727,176	8 観光振興費		4,127,678	△ 201,855	3,925,823
3 危機管理費		3,110,087	△ 200,834	2,909,253		1 観光振興費	4,127,678	△ 201,855	3,925,823
	1 危機管理費	3,110,087	△ 200,834	2,909,253	9 農業振興費		12,721,050	1,280,698	14,001,748
4 健康福祉費		75,723,715	△ 3,182,096	72,541,619		1 農業費	8,556,998	△ 158,278	8,398,720
	1 健康福祉費	1,831,336	4,815	1,836,151		2 畜産業費	1,327,861	75,425	1,403,286
	2 健康費	37,156,543	△ 2,974,713	34,181,830		3 農地費	2,836,191	1,363,551	4,199,742
	3 地域福祉費	36,660,258	△ 210,198	36,450,060	10 林業振興環境費		13,986,521	△ 546,838	13,439,683
	4 災害救助費	75,578	△ 2,000	73,578		1 林業振興費	12,509,118	△ 519,035	11,990,083
5 文化生活費		6,039,745	△ 141,794	5,897,951		2 環境費	1,477,403	△ 27,803	1,449,600
	1 文化生活費	6,039,745	△ 141,794	5,897,951	11 水産振興費		4,178,608	230,651	4,409,259
6 産業振興推進費		5,068,851	△ 244,462	4,824,389		1 水産振興費	4,178,608	230,651	4,409,259
	1 産業振興推進費	2,659,825	△ 65,919	2,593,906	12 土木費		74,219,435	6,903,393	81,122,828
	2 中山間対策運輸費	2,409,026	△ 178,543	2,230,483		1 土木総務費	12,734,116	△ 3,034,982	9,699,134

款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
	2 河川費	7,999,046	2,788,615	10,787,661	15 災害復旧費		4,631,247	△ 1,119,993	3,511,254
	3 砂防費	5,325,636	4,471,157	9,796,793		1 農林施設 災害復旧費	924,372	223,557	1,147,929
	4 道路橋梁費	31,659,789	2,247,177	33,906,966		2 水産施設 災害復旧費	54,292	△ 7,732	46,560
	5 都市計画費	6,103,567	△ 259,255	5,844,312		3 土木施設 災害復旧費	3,637,583	△ 1,333,818	2,303,765
	6 建築費	3,430,103	△ 6,002	3,424,101		4 県有施設等 災害復旧費	15,000	△ 2,000	13,000
	7 港湾費	3,567,344	208,307	3,775,651	16 公債費		73,539,658	△ 696,404	72,843,254
	8 海岸費	3,399,834	488,376	3,888,210		1 公債費	73,539,658	△ 696,404	72,843,254
13 教育費		107,100,106	△ 2,096,917	105,003,189	17 諸支出金		39,343,514	37,139	39,380,653
	1 教育総務費	15,804,575	△ 1,205,332	14,599,243		1 諸支出金	27,342,633	190,375	27,533,008
	2 児童費	4,534,652	258,634	4,793,286		2 基金	7,666,147	△ 3,716	7,662,431
	3 学校費	69,467,903	△ 518,690	68,949,213		3 公営企業 支 出 金	4,334,734	△ 149,520	4,185,214
	4 生涯学習費	6,462,216	△ 287,964	6,174,252		歳 出 合 計	467,665,658	△ 1,893,963	465,771,695
	5 スポーツ費	941,407	△ 50,906	890,501					
	6 大学費	5,072,048	△ 69,787	5,002,261					
	7 私学等 振 興 費	4,817,305	△ 222,872	4,594,433					
14 警察費		21,620,494	△ 266,623	21,353,871					
	1 警察総務費	18,543,196	△ 160,776	18,382,420					
	2 警察活動費	3,077,298	△ 105,847	2,971,451					

第1表 歳入歳出予算補正

第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額	
2 総務費			83,901			障害児・者施設整備事業費	308,494	
	1 総務費	庁舎管理費	83,901			療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	1,782,482	
3 危機管理費			155,113	5 文化生活費			15,580	
	1 危機管理費		155,113		1 文化生活費	情報基盤整備費	15,580	
		総合防災対策費	22,551	6 産業振興費 推進費			234,429	
		地域防災対策事業費	55,824		1 産業振興費 推進費		105,483	
	消防防災ヘリコプター運航管理費	76,738			産業振興推進事業費	88,752		
4 健康福祉費			3,089,276			移住促進事業費	16,731	
	2 健康費		713,542	2 中山間対策 運輸費			128,946	
			衛生研究所運営費		13,493		集落活動センター推進事業費	36,446
			災害医療救護体制整備事業費		661,467		鳥獣被害対策事業費	74,000
			水道対策事業費		38,582		地域公共交通対策事業費	18,500
	3 地域福祉費		2,375,734		7 商工労働費			224,050
			あったかふれあいセンター事業費	4,989		1 商工費		224,050
			ふくし交流プラザ管理運営費	2,160			工業振興対策費	29,360
			老人福祉施設支援費	277,609			工業技術センター管理運営費	60,749

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		紙産業技術振興促進費	30,304			地域農業水利施設ストック マネジメント事業費	72,878
		海洋深層水研究所管理 運 営 費	16,984			農業基盤整備促進事業費	80,998
		工業立地基盤整備事業費	27,799			農地耕作条件改善事業費	226,205
		企業誘致活動推進事業費	58,854			地すべり防止事業費	189,917
9 農業振興費			3,989,741			県営ため池等整備事業費	941,889
	1 農業費		548,528			農村災害対策整備事業費	804,795
		次世代施設園芸推進事業費	5,390			団体営総合農地防災事業費	18,400
		I o T 推 進 事 業 費	83,662			震災対策土地改良施設整備 事 業 費	185,325
		農業技術センター管理 運 営 費	14,450	10 林業振興 環 境 費			3,188,094
		競争力強化生産総合対策 事 業 費	128,967		1 林業振興費		3,084,478
		中山間地域所得向上支援 事 業 費	316,059			森林整備公社助成事業費	110,407
	2 畜産業費		274,346			造 林 事 業 費	1,647,788
		畜産生産基盤強化事業費	113,266			木材安定供給推進事業費	402,613
		畜産試験場管理運営費	161,080			森の工場活性化対策事業費	51,184
	3 農地費		3,166,867			原木増産推進事業費	47,733
		かんがい排水事業費	86,106			木材産業構造改善事業費	89,529
		経営体育成基盤整備事業費	382,209			県産材用途拡大事業費	13,425
		中山間地域総合整備事業費	178,145			県産材需要拡大対策事業費	1,915

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		木質資源利用促進事業費	20,983			漁港漁場機能高度化事業費	55,916
		林道開設事業費	657,101			漁業集落環境整備事業費	79,030
		林道改良事業費	18,000			漁港環境整備事業費	15,750
		林道舗装事業費	15,300			漁港高度利用促進対策事業費	73,500
		山地災害防止事業費	8,500			市町村事業指導監督事務費	7,181
	2 環境費	103,616	12 土木費		6,613,045		
		自然公園等施設整備事業費	5,297		1 土木総務費	988,862	
		牧野植物園管理運営費	98,319		土木諸費	622,817	
	11 水産振興費		1,818,722		国土調査費	366,045	
		1 水産振興費	1,818,722		2 河川費	和食ダム建設事業費	563,081
		内水面漁業振興事業費	186	3 砂防費	1,423,751		
		漁業生産基盤整備事業費	312,426	砂防単独事業費	282,186		
		水産試験場管理運営費	69,937	がけくずれ住家防災対策費	86,815		
		内水面漁業センター管理運営費	37,865	総合流域防災事業費	398,500		
		漁港単独改良費	15,493	河川等災害関連事業費	656,250		
		広域水産物供給基盤整備事業費	437,850	4 道路橋梁費	道路改築費	336,000	
		地域水産物供給基盤整備事業費	410,899	5 都市計画費	340,971		
		水産基盤ストックマネジメント事業費	302,689	市町村事業指導監督事務費	429		

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		都市公園事業費	329,700			河川海岸侵食対策事業費	20,000
		市町村都市公園事業指導監督事務費	842			河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	89,000
		団体営農業集落排水事業費	4,000			港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	28,350
		市町村下水道事業指導監督事務費	6,000	13 教育費			694,024
	6 建築費		1,416,385		1 教育総務費	教職員住宅等整備費	264,743
		住宅諸費	5,254		2 児童費	保育所・幼稚園等施設整備費	64,342
		住宅耐震対策事業費	1,286,983		5 スポーツ費	スポーツ施設改修事業費	107,196
		建築物耐震対策緊急促進事業費	124,148		6 大学費	県立大学整備費	257,743
	7 港湾費		1,099,195	14 警察費			101,847
		ポートセールス推進事業費	120,135		2 警察活動費		101,847
		重要港湾改修費	200,000			生活安全対策費	29,680
		地方港湾改修費	565,805			交通安全施設整備費	72,167
		港湾施設改良費	213,255	15 災害復旧費			3,343,963
	8 海岸費		444,800		1 農林施設災害復旧費		1,096,766
		港湾海岸調査費	2,000			団体営農地災害復旧事業費	72,785
		耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	11,550			団体営農業用施設災害復旧事業費	158,037
		市町村管理漁港海岸保全事業費	41,400			林道災害復旧事業費	865,944
		河川海岸高潮対策事業費	252,500		3 土木施設災害復旧費		2,247,197

款	項	事業名	金額
		公共土木施設災害復旧 事業費	2,229,996
		市町村災害復旧事業指導 監督事務費	17,201
合 計			23,551,785

2 変 更

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
7 商工労働費			47,453	51,017
	2 労働費		47,453	51,017
		高等技術学校施設等整備事業費	47,453	51,017
8 観光振興費			50,000	458,469
	1 観光振興費		50,000	458,469
		地域観光推進事業費	50,000	458,469
9 農業振興費			109,793	218,669
	1 農業費		109,793	218,669
		園芸用ハウス整備事業費	109,793	218,669
10 林業振興費 環境			2,080,983	3,136,931
	1 林業振興費		2,080,983	3,136,931
		道整備交付金事業費	120,630	448,008
		山地治山事業費	419,813	1,148,383
12 土木費			22,203,736	44,092,691
	2 河川費		2,943,015	6,473,521
		ダム改良費	80,606	101,606

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		河川改修費	117,516	345,963
		床上浸水対策特別緊急事業費	1,375,500	1,743,000
		防災・安全交付金事業費	857,423	3,770,982
	3 砂防費		2,104,009	7,250,544
		通常砂防事業費	691,950	976,200
		地すべり対策事業費	44,625	529,098
		急傾斜地崩壊対策事業費	703,647	2,007,043
		砂防等基礎調査費	663,787	3,738,203
	4 道路橋梁費		12,424,454	23,621,082
		道路改良費	999,493	2,523,576
		社会資本整備総合交付金事業費	2,063,166	3,051,648
		防災・安全交付金事業費	9,361,795	18,045,858
	5 都市計画費		2,591,614	3,717,536
		都市計画街路単独事業費	1,588,689	2,458,999
		都市計画街路事業費	954,037	1,209,649
	8 海岸費		1,275,836	2,118,087
		海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	32,580	44,681

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		漁港海岸高潮対策事業費	680,239	875,739
		港湾海岸高潮対策事業費	547,050	1,181,700
13 教育費			754,625	3,319,984
	1 教育総務費		647,930	826,265
		施設整備費	169,378	177,530
		維持修繕費	356,454	526,637
		青少年教育施設整備費	122,098	999,708
	3 学校費		106,695	2,513,719
		施設整備費	106,695	2,513,719
合計			25,257,590	51,288,761

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
県営ため池等整備事業費 (西山2期地区)	平成30年3月22日から 平成32年3月31日まで		48,500
山地治山事業費	平成30年3月22日から 平成31年3月31日まで		158,035
水産業競争力強化緊急施設整備事業費交付金	平成30年3月22日から 平成32年3月31日まで		60,600
渡船運航委託料	平成30年3月22日から 平成33年3月31日まで		141,855
手結港海岸緑地公園管理運営委託料	平成30年3月22日から 平成35年3月31日まで		22,355

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
地域観光推進交付金	平成29年4月1日から 平成35年3月31日まで	47,614	平成29年4月1日から 平成36年3月31日まで	47,614

第4表 地方債補正

1 追加

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業技術センター施設整備事業費	30,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成30年度から平成59年度までの30箇年以内 において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等 償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる 場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期 限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
畜産試験場施設整備事業費	78,000			
水産試験場施設整備事業費	34,000			

2 変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公文書館整備費	28,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成30年度から平成59年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。	26,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成30年度から平成59年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。
職員住宅整備費	224,000				258,000			
庁舎整備事業費	211,000	2 借入先 政府資金その他		94,000	2 借入先 政府資金その他			
防災対策事業費	345,000			242,000				
保健衛生総合 庁舎整備事業費	459,000	2 借入先 政府資金その他		314,000	2 借入先 政府資金その他			
衛星通信設備 整備事業費	11,000			9,000				
幡多看護専門学校 備事業費	16,000	2 借入先 政府資金その他		8,000	2 借入先 政府資金その他			
生活衛生対策費	6,000			130,000				
老人福祉施設等 整備事業費	139,000	2 借入先 政府資金その他		1,615,000	2 借入先 政府資金その他			
社会福祉施設等 整備事業費	1,415,000			11,000				
児童福祉施設等 整備事業費	31,000	2 借入先 政府資金その他		114,000	2 借入先 政府資金その他			
文化施設改修 事業費	125,000			1,712,000				
坂本龍馬記念館 整備事業費	1,324,000	2 借入先 政府資金その他		337,000	2 借入先 政府資金その他			
県立大学整備 事業費	287,000			100,000				
情報基盤整備 事業費	7,000	2 借入先 政府資金その他			2 借入先 政府資金その他			
産業振興推進 事業費	70,000			69,000				
交通運輸政策 推進	103,000	2 借入先 政府資金その他		1,138,000	2 借入先 政府資金その他			
工業立地基盤 整備事業費	107,000			103,000				
観光拠点等 整備事業費	1,032,000	2 借入先 政府資金その他		1,122,000	2 借入先 政府資金その他			
農業用施設整備 事業費	32,000			299,000				
耕地事業費	745,000	2 借入先 政府資金その他		341,000	2 借入先 政府資金その他			
林業学校整備 事業費	355,000			1,792,000				
林道事業費	389,000	2 借入先 政府資金その他		135,000	2 借入先 政府資金その他			
治山事業費	1,795,000							
牧野植物園施設 整備事業費	141,000	2 借入先 政府資金その他			2 借入先 政府資金その他			

第4表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
内水魚センター整備事業費	53,000				36,000			
土木事務所改修事業	747,000				617,000			
建設技術管理事業	374,000				494,000			
河川海岸事業費	3,992,000				5,616,000			
砂防事業費	1,666,000				2,658,000			
道路橋梁事業費	9,146,000				11,042,000			
都市計画事業費	1,955,000				2,021,000			
住宅耐震対策事業	35,000							
港湾事業費	432,000				579,000			
教育センター施設整備事業費	84,000				47,000			
高等学校等施設整備事業費	3,318,000				3,487,000			
青少年教育施設整備事業費	895,000				968,000			
新図書館等整備事業	1,145,000				1,265,000			
スポーツ施設整備事業費	327,000				329,000			
警察施設整備事業	492,000				489,000			
交通安全施設整備事業費	397,000				369,000			
職員退職手当	5,000,000				3,000,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	1,445,000				953,000			
国直轉担事業費金	7,089,000				8,037,000			
臨時財政対策債	20,219,000				20,187,200			
計	69,399,000				73,354,200			

平成29年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算

平成29年度高知県の収入証紙等管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ153,673千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,542,734千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	証紙収入	2,389,061	153,673	2,542,734	1	収入証紙等 管 理 費	2,389,061	153,673	2,542,734
	1	証紙収入	2,389,061	153,673		2,542,734	1	収入証紙等 管 理 費	2,389,061
歳 入 合 計		2,389,061	153,673	2,542,734	歳 出 合 計		2,389,061	153,673	2,542,734

第 26 号

平成29年度高知県用品等調達特別会計補正予算

平成29年度高知県の用品等調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ357,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ986,724千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	用品等 管理収入	1,343,724	△ 357,000	986,724	1	用品等 調達等費	1,343,724	△ 357,000	986,724
	1	用品等 管理収入	1,343,724	△ 357,000		986,724	1	用品等 調達等費	1,343,724
歳入合計		1,343,724	△ 357,000	986,724	歳出合計		1,343,724	△ 357,000	986,724

平成29年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算

平成29年度高知県の会計事務集中管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ210,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,918,124千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	会計事務 振替収入	4,128,124	△ 210,000	3,918,124	1	会計事務集中 管理費	4,128,124	△ 210,000	3,918,124
	1	会計事務 振替収入	4,128,124	△ 210,000		3,918,124	1	会計事務集中 管理費	4,128,124
歳入合計		4,128,124	△ 210,000	3,918,124	歳出合計		4,128,124	△ 210,000	3,918,124

第 28 号

平成29年度高知県県債管理特別会計補正予算

平成29年度高知県の県債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ696,404千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ115,250,254千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 県債管理入		115,946,658	△ 696,404	115,250,254	1 公債費		115,946,658	△ 696,404	115,250,254
	1 県債管理入	115,946,658	△ 696,404	115,250,254		1 公債費	115,946,658	△ 696,404	115,250,254
歳入合計		115,946,658	△ 696,404	115,250,254	歳出合計		115,946,658	△ 696,404	115,250,254

平成29年度高知県土地取得事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の土地取得事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,014,516千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,091,033千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	土地取得収入	76,517	2,014,516	2,091,033	1	土地取得費	76,517	2,014,516	2,091,033
	1 土地取得収入	76,517	2,014,516	2,091,033		1 土地取得費	76,517	2,014,516	2,091,033
歳入合計		76,517	2,014,516	2,091,033	歳出合計		76,517	2,014,516	2,091,033

第 30 号

平成29年度高知県災害救助基金特別会計補正予算

平成29年度高知県の災害救助基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13,945千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ86,158千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	災害救助基金収入	100,103	△ 13,945	86,158	1	災害救助費	100,103	△ 13,945	86,158
	1 災害救助基金収入	100,103	△ 13,945	86,158		1 災害救助費	100,103	△ 13,945	86,158
歳入合計		100,103	△ 13,945	86,158	歳出合計		100,103	△ 13,945	86,158

平成29年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算

平成29年度高知県の母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,500千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ157,430千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	168,930	△ 11,500	157,430	1	母子父子寡婦福祉資金貸付	168,930	△ 11,500	157,430
	1 貸付事業収入	168,930	△ 11,500	157,430		1 貸付事業費	168,930	△ 11,500	157,430
歳入合計		168,930	△ 11,500	157,430	歳出合計		168,930	△ 11,500	157,430

第 32 号

平成29年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ124,681千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,044,351千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業近代化資金助成事業収入		17,169,032	△ 124,681	17,044,351	1 中小企業近代化資金		17,169,032	△ 124,681	17,044,351
	1 設備導入資金助成事業収入	44,044		44,044		1 設備導入資金	44,044		44,044
	2 高度化資金助成事業収入	17,124,988	△ 124,681	17,000,307		2 高度化資金	17,124,988	△ 124,681	17,000,307
歳入合計		17,169,032	△ 124,681	17,044,351	歳出合計		17,169,032	△ 124,681	17,044,351

平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ506,762千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ906,890千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計	
1	流通団地及び工業団地造成事業収入	1,413,652	△ 506,762	906,890	1	流通団地及び工業団地造成事業費	1,413,652	△ 506,762	906,890	
	1 流通団地造成事業収入	483,014	△ 338,000	145,014		1	流通団地造成事業費	483,014	△ 338,000	145,014
	2 工業団地造成事業収入	930,638	△ 168,762	761,876		2	工業団地造成事業費	930,638	△ 168,762	761,876
歳 入 合 計		1,413,652	△ 506,762	906,890	歳 出 合 計		1,413,652	△ 506,762	906,890	

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
1	流通団地及び工業団地造成事業		314,165
	2 工業団地造成事業費	工業団地造成事業費	314,165

第3表 地方債補正 変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
工業団地 造成事業費	278,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成30年度から平成59年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	270,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成30年度から平成59年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

第 34 号

平成29年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,928千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74,340千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出					
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計	
1	農業改良資金助成事業収入	81,268	△ 6,928	74,340	1	農業改良資金助成事業費	81,268	△ 6,928	74,340	
	1 農業改良資金助成事業収入	33,541	△ 6,928	26,613		1	農業改良資金助成事業費	33,541	△ 6,928	26,613
	2 就農支援資金助成事業収入	47,727		47,727		2	就農支援資金助成事業費	47,727		47,727
歳 入 合 計		81,268	△ 6,928	74,340	歳 出 合 計		81,268	△ 6,928	74,340	

平成29年度高知県県営林事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の県営林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ37,724千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ244,567千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	県営林事業収入	282,291	△ 37,724	244,567	1	県営林事業費	282,291	△ 37,724	244,567
	1 県営林事業収入	282,291	△ 37,724	244,567		1 県営林事業費	282,291	△ 37,724	244,567
歳入合計		282,291	△ 37,724	244,567	歳出合計		282,291	△ 37,724	244,567

第 36 号

平成29年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ86,584千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,391千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	102,975	△ 86,584	16,391	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	102,975	△ 86,584	16,391
	1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	102,975	△ 86,584		16,391	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	102,975
歳 入 合 計		102,975	△ 86,584	16,391	歳 出 合 計		102,975	△ 86,584	16,391

平成29年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ297,956千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,279,760千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	流域下水道事業収入	2,577,716	△ 297,956	2,279,760	1	流域下水道事業費	2,577,716	△ 297,956	2,279,760
	1	流域下水道事業収入	2,577,716	△ 297,956		2,279,760	1	流域下水道事業費	2,577,716
歳 入 合 計		2,577,716	△ 297,956	2,279,760	歳 出 合 計		2,577,716	△ 297,956	2,279,760

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	
1	流域下水道事業費		2,017,311	
		1	流域下水道事業費	2,017,311
			浦戸湾東部流域下水道管理費	764,804
			浦戸湾東部流域下水道事業費	1,252,507

第3表 地方債補正

変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業費	521,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 平成30年度から平 成59年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。	452,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 平成30年度から平 成59年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。

第 38 号

平成29年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算

平成29年度高知県の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ66,145千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ711,957千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	港湾整備収入	645,812	66,145	711,957	1	港湾整備費	645,812	66,145	711,957
	1 港湾整備収入	645,812	66,145	711,957		1 港湾整備費	645,812	66,145	711,957
歳入合計		645,812	66,145	711,957	歳出合計		645,812	66,145	711,957

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
1	港湾整備事業費		32,116
		1 港湾整備事業費	32,116
		港湾施設維持費	26,500
		高知新港管理運営費	5,616

第3表 地方債補正 変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	107,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 平成30年度から平 成59年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。	102,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	1 平成30年度から平 成59年度までの30箇 年以内において、半 年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償 還等とする。ただし、 政府資金から借り入 れる場合は、その資 金の融通条件による。 2 財政の都合により、 繰上償還をし、又は 償還期限を短縮し、 若しくは借換えをす ることができる。

平成29年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

平成29年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ75,508千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ271,427千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	高等学校等奨学金貸付事業収入	346,935	△ 75,508	271,427	1	高等学校等奨学金貸付	346,935	△ 75,508	271,427
	1 貸付事業収入	346,935	△ 75,508	271,427		1 貸付事業費	346,935	△ 75,508	271,427
歳 入 合 計		346,935	△ 75,508	271,427	歳 出 合 計		346,935	△ 75,508	271,427

第 40 号

平成29年度高知県電気事業会計補正予算

(総 則)

第1条 平成29年度高知県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的支出)

第2条 平成29年度高知県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	電 気 事 業 費 用	1,488,617千円	△ 35,000千円	1,453,617千円
第1項	営 業 費 用	1,327,440千円	△ 35,000千円	1,292,440千円
第2項	財 務 費 用	7,099千円		7,099千円
第3項	営 業 外 費 用	73,402千円		73,402千円
第4項	特 別 損 失	77,676千円		77,676千円
第5項	予 備 費	3,000千円		3,000千円

(資本的支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「455,135千円」を「155,135千円」に、「減債積立金30,075千円、中小水力発電開発改良積立金124,287千円、地域振興積立金10,931千円、過年度分損益勘定留保資金264,913千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,929千円」を「減債積立金30,075千円、地域振興積立金10,931千円、過年度分損益勘定留保資金89,200千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,929千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出	761,482千円	△ 300,000千円	461,482千円
第1項	建 設 改 良 費	430,407千円		430,407千円
第2項	企 業 債 償 還 金	30,075千円		30,075千円
第3項	投 資 そ の 他 の 資 産	300,000千円	△ 300,000千円	
第4項	予 備 費	1,000千円		1,000千円

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

平成29年度高知県病院事業会計補正予算

(総 則)

第1条 平成29年度高知県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成29年度高知県病院事業会計予算第4条中「353,244千円」を「503,244千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,856,376千円	△ 150,000千円	1,706,376千円
第1項 企業債	198,600千円		198,600千円
第2項 借入金	496,374千円	△ 150,000千円	346,374千円
第3項 負担金	1,157,528千円		1,157,528千円
第4項 補助金	3,874千円		3,874千円

平成30年2月22日提出

高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

